

多文化共生事業事例集

年度
R1

団体名	(公財) 京都府国際センター	助成金名：多文化共生のまちづくり促進事業	ジャンル
		事業費総額 500 千円	【教育・子供】

事業名 外国人散在地域における外国につながるをもつ子ども・保護者のためのオンラインによる通訳支援事業

特徴 外国人住民の多国籍化による言語ニーズの多様化への対応と通訳支援者の京都市への一極集中化による支援の地域格差を解消するためオンラインによる通訳支援を実施

事業のポイント

インターネットを活用し以下の課題を解決した。

- ▼支援者確保の困難な地域における通訳支援の実現
- ▼多様な言語ニーズへの対応
- ▼通信サービスつきタブレットの無償貸し出しによるデジタルデバイドの解消
- ▼現地への移動により生じる通訳支援者の負担軽減。

事業の背景・目的

京都市を除く京都府域は外国人散在地域と呼ばれ、過疎高齢化の進む地域も少なくない。地域を問わず言語ニーズが多様化してきている一方、京都市内に外国人支援の人材が集中し京都市から離れるに従い人材の確保が困難な状況にあった。インターネットを使うことで多様化する言語ニーズへの対応と支援者不足による教育の地域格差の解消を目指すとともに、教育現場において多様な背景をもつ子どもや保護者の受け入れを円滑に行うことができる人的・制度的な環境整備が促進されるようきっかけづくりを行った。

事業の概要

▼オンラインによる通訳支援 2019年4月～2020年3月

①学校等に対する通訳支援：通信サービスとタブレット端末を利用した遠隔地間の対話により、申請者より依頼のあった言語に対応した通訳支援員が、学校等が実施する保護者面談、家庭訪問において日本語と他言語間のコミュニケーション支援を行う。利用者の費用負担はなし。

- ②個別面談の際の保護者と教員の間の通訳
 - ③通訳支援活動に伴う翻訳
- ◇依頼言語：ウルドゥ語、中国語、英語等 8 件(実際の利用は 10 月～)
◇依頼団体：幼稚園、中学校、高等学校、特別支援学校、地域日本語教室

②申請者に対するタブレット端末の無償貸与と運搬代の負担

③支援のための情報提供、助言：通訳支援を通じて把握した課題に対応する為、専門家にアドバイザーを委嘱。

◇内容：日本語指導(指導法・教材)、学齢超過者の中学校受け入れ、高校受験のための進路情報・学習方法、支援学校在籍生徒への DLA 実施等、母語支援者の紹介(シンハラ語、ロシア語、韓国語、中国語)

◇相談者：小・中学校、高校、保護者、国際交流協会、地域日本語教室

▼「やさしい日本語を使った子ども・保護者とのコミュニケーション」研修会 2019年8月3日(土) 13:30～16:00

参加者：教育関係者、地域の支援者 17 名。

通訳つきの面談においてもやさしい日本語の活用は有効で、誤訳を最小限に留め通訳支援者の負担軽減につなげることができる。

▼京都府教育委員会との情報交換会

事業を通じて把握した学校現場の状況や外国ルーツの子ども・保護者の置かれている環境とその課題について報告。教員への研修の実施や教育相談窓口設置について要望した。

KPIC 京都府国際センター

学校



通訳支援者



保護者 児童・生徒 先生

事業実施における工夫点・事業の成果等

▼工夫した点

・オンラインによる支援は、前提としてネット環境が良好でないと支援自体が成立しない。利用現場のインターネットとデバイスの整備状況が一様ではない中、SIM付きのタブレットを無償で貸し出し、利用者側に左右されない環境を作った。

・利用のハードルを下げるために、保護者面談、家庭訪問等、会話によるやりとりに限定し、単純な機能で使い方が容易、映像・音声の伝達の遅延が極力少ないビデオツールを選んだ。また、日本で利用されているデバイスのシェアも考慮し、利用者にとって使い慣れたデバイスとなるようにした。

・外国人散在地域においては、外国ルーツの子どもの数も少なく受け入れ環境の整備がすぐには進まない面がある。しかしながら、制度化に向けて散在地域ならではの工夫も今後は必要になってくることが予想されるため、制度や施策への反映を意識して、依頼者は保護者、学校ではなく教育委員会とした。

▼苦労した点

・IT やビデオ通話によるやりとりに抵抗がある層に、説得が難しい場合があった。一度使ってもらわないと良さを実感してもらえないため、最初の一步を乗り越えられないと先に進めなかった点が苦労した。（逆に一回利用してもらえると継続的な利用につなげることができ、毎月利用されていた学校もある。）

▼成果

・希少言語の要望があった時や利用者の近くで通訳者が見つからなかった時にも支援を実現できた。特に現地との往復に3時間～4時間を要する場合には、支援を断念せずすみ、通訳者の負担も軽減でき効果が大きかった。

・今後の言語ニーズの増加を考えると、府内に留まらない地域における支援者確保も考える必要があるが、オンラインの場合は、その垣根を乗り越えることは容易であることが実感できた。

今後の課題・（コロナ禍の状況を踏まえた）将来に向けての展望等

・通訳者の疲労にも配慮が必要で、疲労が蓄積すると誤訳や訳出漏れにつながり、本来目指していた相手との円滑なコミュニケーションの妨げになるため、利用者が通訳を介した話し合いの方法に慣れていく必要がある。以下に留意することは自動翻訳を利用する際にも有効である。

1. 話し合いで使う語彙、文法（特に主語の欠落に注意）
2. 一文の長さや話すスピード
3. 内容の吟味による話し合い時間の短縮と長時間の場合の休憩時間の確保
4. 話し合いの内容の構成（結論を先に）
5. 事前の資料共有について等

・コロナの影響でビデオ通話に対する社会の価値観が一気に変わったため、この点については、今後は理解を得られやすくなっていくと思う。

・2020年はオンラインによる日本語指導事業も立ち上げた。オンラインによるコミュニケーションは、対面とは異なるコミュニケーション方法が必要となってくる。外国人散在地域の教育現場において有用な指導・支援方法の一つとして根付いていくよう、当面は実践を重ねてノウハウを蓄積していきたい。



やさしい日本語研修会（教育関係者・ボランティア対象）

事業担当者のふりかえり

- ⇒ コロナ前に取り組みを始めたため、ビデオ通話を使うことへの抵抗から好意的でない反応も少なくなかったが、関心を持ってもらうために関係者の負担をできる限り減らし、とりあえずやってみただことで少しずつ認知度は上がり、継続的な利用につながってきている。
- ⇒ 外国人散在地域は、外国人集住地域の取り組みをモデルとしてそのまま現場に落とし込むことが難しいこともあるため、ICT や AI の技術も柔軟に取り入れながら多様性を受容できる取り組みを考えていく必要がある。

